

メガ・ドラッグストアに調剤薬局を併設した 最も身近なヘルスケアセンター

2024年3月期
決算説明会



カワチ薬品

2024年5月7日

証券コード:2664

※ 本資料に掲載しております業績予想は現時点における事業環境に基づくものであり、今後様々な要因によって予想と実際の業績が異なる可能性があります。予めご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。



目次

- 1. 2024年3月期：連結業績**
 - (1) 決算概要**
 - (2) 実績について(計画比)**
- 2. 2025年3月期 見通し**
- 3. 中期計画について**
- 4. サステナビリティへの取組**

1. 2024年3月期：連結業績

(1) 決算概要 決算ハイライト



(単位：百万円、%)

連結実績	2023.3期(※)			2024.3期		
		構成比	前期比		構成比	前期比
売上高	281,871	100.0	—	285,960	100.0	101.5
売上総利益	64,047	22.7	—	65,801	23.0	102.7
営業利益	6,611	2.3	—	7,601	2.7	115.0
経常利益	7,672	2.7	—	8,609	3.0	112.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,177	1.5	—	4,713	1.6	112.8
EPS(円)	187.1			211.0		
BPS(円)	4,818.9			4,980.8		
DPS(円)	50.0			80.0		

※「収益認識に関する会計基準」等を2023年3月期連結会計年度の期首より適用しているため、増減率は記載していません。



出店及び退店の状況

【地方別出店及び退店】

(単位:店)

2024.3期	上期			下期			累計			
	Dg.S	調剤併設	退店	Dg.S	調剤併設	退店	Dg.S	調剤併設	退店	増減
出店数合計	6	3(1)	2	7	6(1)	0	13	9(2)	2	11
東北地方	2	0	0	3	2(1)	0	5	2(1)	0	5
関東地方	4	3(1)	1	3	4	0	7	7(1)	1	6
甲信越・東海地方	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0

※調剤併設欄の()内には閉局数を表示しております。

<ご参考> 2023.3期	上期			下期			累計			
	Dg.S	調剤併設	退店	Dg.S	調剤併設	退店	Dg.S	調剤併設	退店	増減
出店数合計	3	3	0	8	10(1)	2	11	13(1)	2	9
東北地方	1	2	0	1	3	0	2	5	0	2
関東地方	2	1	0	5	6	1	7	7	1	6
甲信越・東海地方	0	0	0	2	1(1)	1	2	1(1)	1	1

【店舗数合計】

店舗数	2023.3期		2024.3期	
		前期比		前期比
店舗数合計	364	9	375	11
ドラッグストア	364	9	375	11
内、調剤薬局併設	144	12	151	7



地域別売上高 と 従業員数の状況

【地域別売上高】

(単位:百万円、%、店)

連結	2023.3期(※)			2024.3期		
		構成比	前期比		構成比	前期比
売上高合計	280,948	100.0	-	285,013	100.0	101.4
(店舗数)	364		9	375		11
東北地方	87,731	31.2	-	90,055	31.6	102.6
(店舗数)	118		2	123		5
関東地方	174,424	62.1	-	176,566	61.9	101.2
(店舗数)	221		6	227		6
甲信越・東海地方	18,792	6.7	-	18,391	6.5	97.9
(店舗数)	25		1	25		0

(注)不動産賃貸収入は含まれておりません。

※「収益認識に関する会計基準」等を2023年3月期連結会計年度の期首より適用しているため、増減率は記載しておりません。

【従業員数の状況】

(単位:人)

連結	2023.3期	2024.3期
従業員数	6,906	6,879
社員	2,770	2,722
パート、アルバイト等	4,136	4,157

新物流センター稼働等による総労働時間の減少

(注)パート、アルバイトは1人1日8時間換算、年間平均雇用人員で算出。



連結部門別売上高

(単位:百万円、%)

連結	2023.3期(※)			2024.3期		
		構成比	前期比		構成比	前期比
売上高合計	280,948	100.0	-	285,013	100.0	101.4
医薬品	52,780	18.8	-	52,262	18.4	99.0
化粧品	21,421	7.6	-	22,573	7.9	105.4
雑貨	77,581	27.6	-	78,724	27.6	101.5
食品	129,164	46.0	-	131,452	46.1	101.8

(注)不動産賃貸収入は含まれておりません。

※「収益認識に関する会計基準」等を2023年3月期連結会計年度の期首より適用しているため、増減率は記載しておりません。



連結損益計算書

(単位:百万円、%)

連結	2023.3期(※)			2024.3期		
		構成比	前期比		構成比	前期比
売上高	281,871	100.0	-	285,960	100.0	101.5
売上原価	217,824	77.3	-	220,158	77.0	101.1
売上総利益	64,047	22.7	-	65,801	23.0	102.7
販売費及び一般管理費	57,435	20.4	-	58,200	20.3	101.3
人件費	29,809	10.6	-	30,351	10.6	101.8
広告宣伝費	3,283	1.2	-	3,006	1.0	91.6
その他	24,343	8.6	-	24,842	8.7	102.1
水道光熱費	3,681	1.3	-	3,112	1.1	84.5
営業利益	6,611	2.3	-	7,601	2.7	115.0
営業外収益	1,442	0.5	-	1,460	0.5	101.2
営業外費用	381	0.1	-	452	0.2	118.5
支払利息	41	0.0	-	35	0.0	84.6
経常利益	7,672	2.7	-	8,609	3.0	112.2
特別利益	148	0.1	-	145	0.1	97.5
特別損失	1,248	0.5	-	1,601	0.6	128.2
法人税、住民税及び事業税	2,604	0.9	-	2,437	0.9	93.6
法人税等調整額	△ 209	△ 0.1	-	2	0.0	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,177	1.5	-	4,713	1.6	112.8

※「収益認識に関する会計基準」等を2023年3月期連結会計年度の期首より適用しているため、増減率は記載しておりません。



連結貸借対照表

【主な増減項目】

(単位:百万円)

	2023.3期	2024.3期	期末比 増減額
資産合計	194,496	196,119	1,623
流動資産	83,523	86,018	2,495
現金及び預金	38,450	35,623	△ 2,826
商品	32,961	34,699	1,737
固定資産	110,973	110,100	△ 872
建物及び建築物	40,126	40,152	26
土地	49,292	49,170	△ 121
差入敷金保証金	7,633	7,474	△ 158
負債合計	86,771	84,824	△ 1,946
流動負債	62,435	61,675	△ 759
買掛金	41,923	42,011	88
1年内返済予定長期借入金	7,909	6,706	△ 1,202
未払法人税等	1,424	1,400	△ 24
固定負債	24,335	23,148	△ 1,186
長期借入金	11,640	10,023	△ 1,617
純資産合計	107,725	111,295	3,569



連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	2023.3期	2024.3期
I 営業活動によるキャッシュフロー	9,817	6,402
税金等調整前当期純利益	6,572	7,153
減価償却費	4,350	4,306
減損損失	911	1,117
店舗閉鎖損失	-	303
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	147
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	476	265
契約負債の増減額(△は減少)	169	49
売上債権の増減額(△は増加)	△ 753	△ 3,851
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,560	△ 1,735
仕入債務の増減額(△は減少)	1,297	88
法人税等の支払額	△ 2,671	△ 2,744
II 投資活動によるキャッシュフロー	△ 5,840	△ 5,291
III 財務活動によるキャッシュフロー	△ 4,485	△ 3,937
借入金の純増減額(△は減少)	△ 3,369	△ 2,820
自己株式の増減額(△は増加)	0	△ 0
配当金の支払額	△ 1,116	△ 1,116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 509	△ 2,826
VI 現金及び現金同等物期首残高	38,959	38,450
VII 現金及び現金同等物期末残高	38,450	35,623



(2) 実績について:計画比①

【損益の状況】

(単位:百万円、%)

連結 2024.3期	計画		実績			計画比		
		構成比	前期比	構成比	前期比	増減	計画比	
売上高	286,500	100.0	101.6	285,960	100.0	101.5	-	99.8
売上総利益	66,330	23.2	103.6	65,801	23.0	102.7	△ 0.2	99.2
販管費	59,330	20.8	103.3	58,200	20.3	101.3	△ 0.5	98.1
営業利益	7,000	2.4	105.9	7,601	2.7	115.0	0.3	108.6
経常利益	8,000	2.8	104.3	8,609	3.0	112.2	0.2	107.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,800	1.7	114.9	4,713	1.6	112.8	△ 0.1	98.2

売上総利益は計画未達も販管費抑制により
営業利益、経常利益とも計画を上回る



実績について:計画比②

1. 出退店について

【()は退店】

連結		計画	実績
	出(退)店数	15 (2)	13 (2)
	調剤併設数	10 (2)	9 (2)

※ 出店内訳：メガタイプ9店舗、サテライトタイプ4店舗

2. 既存店について

① 下期既存店の実績について

(単位:%)

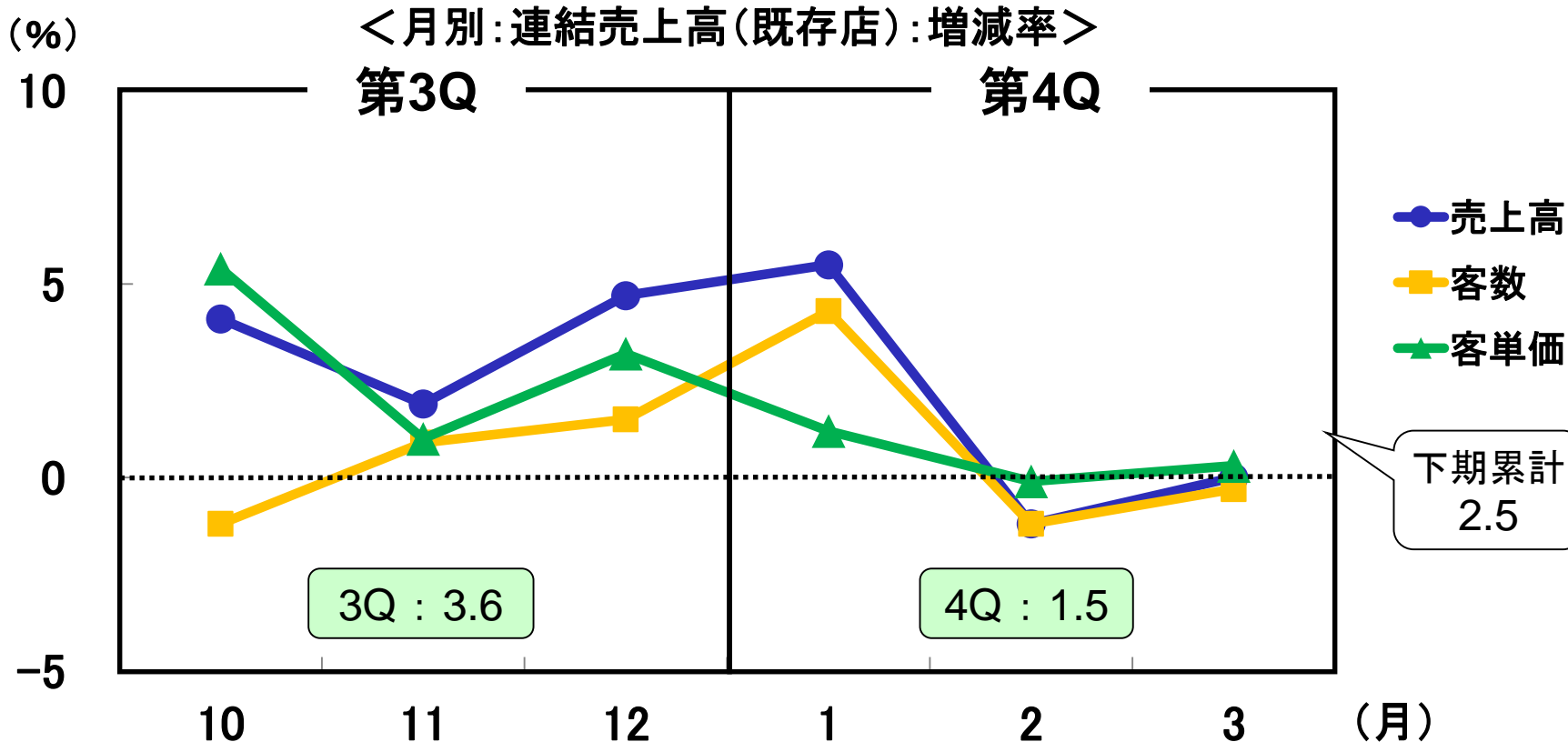
連結 既存店売上高		計画	実績	計画比
	下期	- 0.9	- 0.3	0.6
	通期	0.1	0.4	0.3

② 下期の状況

- 多品種・広範囲に渡る値上げは一旦一巡するも、再値上げとなる商品が相次ぐ等、値上げ基調続く
- マスクや抗原検査キット等、コロナ関連特需の反動減続くも、後半は縮小



2023年3月期:下期:売上高の状況



第3Qの主な状況

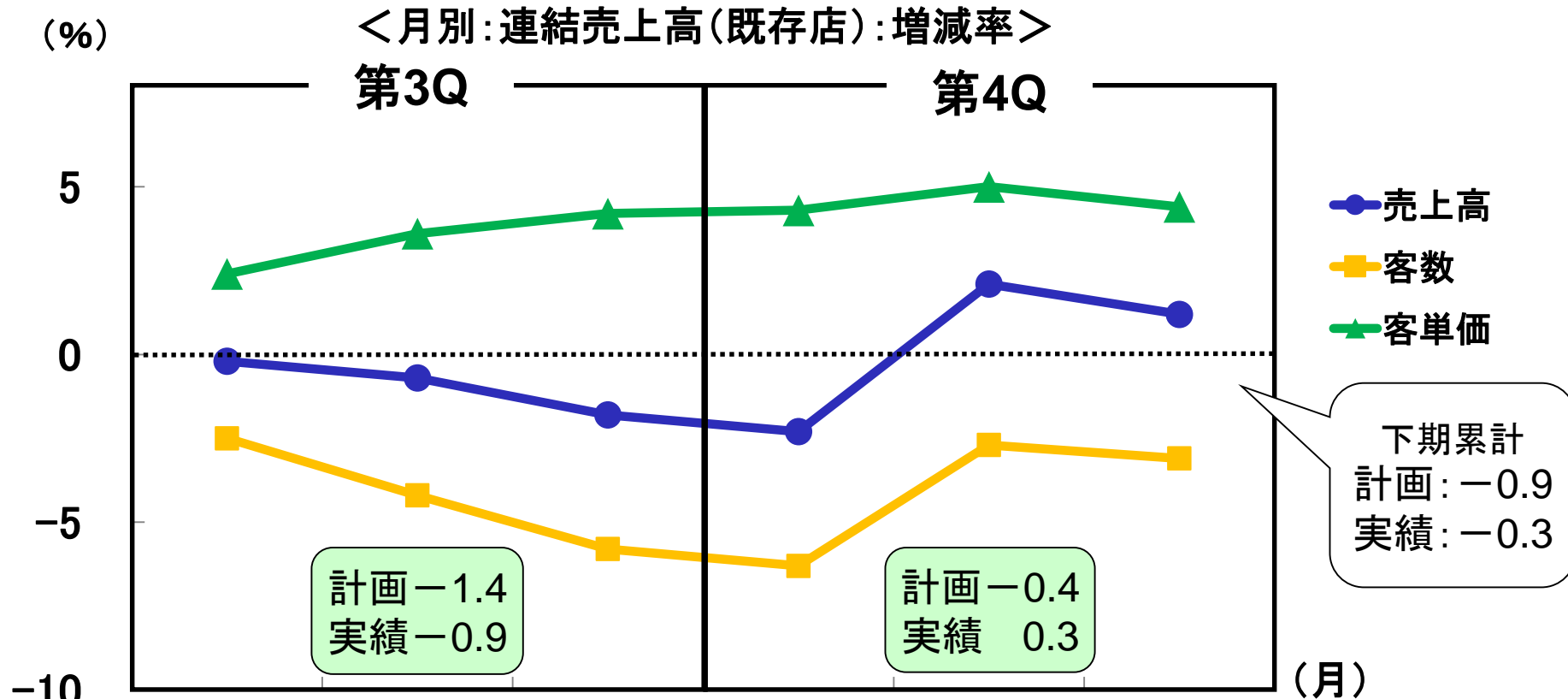
- 食品を中心に値上げ品目増。値上げ前の駆け込み需要を享受。
- まとめ買い促進を図り、客数増、客単価増により売上高増。

第4Qの主な状況

- 商品の値上げが続いたことから3Q施策継続。
- 感染症特需の反動減残るも、客数客単価増により売上高増。



下期:売上高の状況



第3Qの主な状況

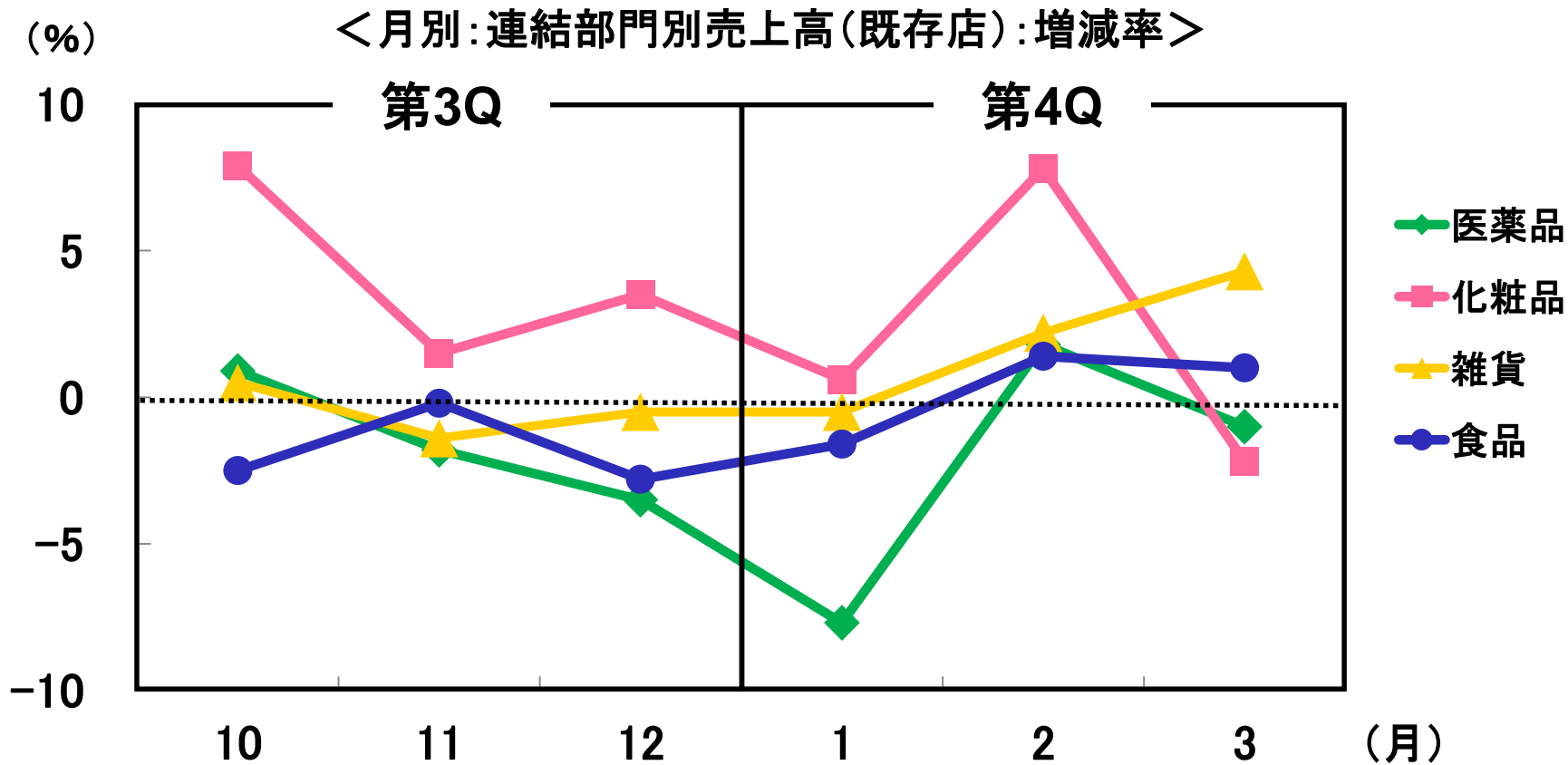
- 前年の値上げ前駆け込み需要の反動減。
- まとめ買い傾向続き単価増続く。
- 反動減を下げ止め、計画達成。

第4Qの主な状況

- 1月度(年末年始込)まで前年の駆け込み需要の影響残る。
- コロナ特需の影響が続いたものの一巡し2月より縮小、計画達成。



下期：部門別売上高の状況



部門別動向

- ★ 医薬品：感染予防関連、抗原検査キット等の特需反動減により減収減益。
- ☆ 化粧品：外出機会増によるメイク機会増からメイク商品伸長。増収増益。
- ☆ 雑 貨：大容量化による単価増続く。季節物好調により、増収増益。
- ☆ 食 品：値上げによる単価増続く。まとめ買い促進により、増収増益。



2. 2025年3月期 見通し

➤ 消費環境

- ・ 各種値上げによる生活費負担増続く
先行き不透明感続き、将来不安高まる
- ⇒ 生活防衛意識は一層高まり、節約志向続く

➤ 小売環境

- ・ 物価高による消費低迷への懸念
- ・ コスト高、人手不足等への対策急ぐ
- ⇒ DX推進、システム化、機械化、自動化加速

➤ 業界環境

- ・ M&A、合従連衡、異業種間連携進む
- ・ 出店増、選択的消費への対応
- ⇒ 高齢化社会対応として差別化策を一層強化へ



今期計画と方針(1)

1. 出退店計画

【()は退店】

連結		上期	下期	通期
	店舗	7 (2)	6 (-)	13 (2)
調剤	3 (-)	4 (-)	7 (-)	

2. 既存店計画

(単位:%)

連結既存店売上高 <計画>	上期	下期	通期
	1.1	0.8	0.9

3. 営業方針

- ① 既存店改装を実施 ⇒ 今期も野菜売場を拡大
- ② デジタル媒体と紙媒体の有効活用
⇒ アプリ会員増 ⇒ 再来店動機付け ⇒ 固定客化へ
- ③ 引き続き値上げ対応に注力



今期計画と方針(2)

4. 部門別方針

☆ 医薬品部門:

予防関連商品、健康関連商品は一時減速も底堅く推移
調剤併設増、専門家対応商品増への対応等により増収増益へ

☆ 化粧品部門:

外出機会増により、引き続きメイク商品増傾向続く
高機能商品強化、定価商品増により、増収増益へ

☆ 雑貨部門:

耐久消費財低迷も、日用消耗品、H&BC関連は大容量化により
単価増に寄与。一段とセンター活用により増収増益へ

☆ 食品部門:

値上げ対応に注力。嗜好品や節約商品の選別続くも、
健康志向商品と2極化。ニーズ対応に注力し、増収増益へ



今期計画と方針(3)

5. 生産性向上に向けての取り組み(進捗状況)

(1) 新物流センター稼働による取り組み状況

- 飲料センター(2022.11.16~)
- 栃木センター(2023. 3.16~)

<目的>

- ①店舗作業の負荷軽減と作業時間の削減⇒人時数減へ
⇒実績:人時数減による社員数減
- ②在庫削減を図る一方、災害対策強化へ
⇒自動発注におけるカテゴリーの拡大と連動へ

(2) POSシステムの刷新

- ①煩雑な操作 → 簡素化した操作 → レジ操作時間減
⇒実績:人時数減に寄与
- ②多様な販促施策に対応 → 機動的な販促対応へ



業績予想①

【2025.3期予想】

(単位:百万円、%)

連結 業績予想	2024.3期(実績)			2025.3期(計画)					
		構成比	前期比	第2四半期累計(計画)				構成比	前期比
					構成比	前期比			
売上高	285,960	100.0	101.5	149,000	100.0	102.1	292,000	100.0	102.1
売上総利益	65,801	23.0	102.7	34,500	23.2	104.0	68,700	23.5	104.4
営業利益	7,601	2.7	115.0	4,500	3.0	102.5	8,000	2.7	105.2
経常利益	8,609	3.0	112.2	5,000	3.4	101.7	9,000	3.1	104.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,713	1.6	112.8	3,200	2.1	105.0	5,700	2.0	120.9
EPS(円)	211.0			143.3			255.2		
DPS(円)	80.0			—			80.0		

【設備投資と減価償却】

(単位:百万円)

	2024.3期(実績)		2025.3期(計画)	
			第2四半期累計(計画)	
設備投資に係る支出	5,595		3,820	8,150
減価償却費	4,306		2,300	4,950



業績予想②

【出店・退店計画及び店舗数】

(単位:店)

連結	2025.3期(計画)				
	出店(退店)			増減	店舗数 合計
	上期	下期	通期		
ドラッグストア	7(2)	6(-)	13(2)	11	386
内、調剤薬局併設	3(-)	4(-)	7(-)	7	158

【部門別売上高計画】

(単位:百万円、%)

連結	2024.3期 (実績)			2025.3期 (計画)		
		構成比	前期比		構成比	前期比
売上高合計	285,013	100.0	101.4	291,000	100.0	102.1
医薬品	52,262	18.4	99.0	54,200	18.6	103.7
化粧品	22,573	7.9	105.4	23,300	8.0	103.2
雑貨	78,724	27.6	101.5	80,400	27.6	102.1
食品	131,452	46.1	101.8	133,100	45.8	101.3

(注)不動産賃貸収入は含まれておりません。

3. 中期計画について

中期計画(2021年度～2025年度)



1. 中期計画

➤ 2026年3月期

連結売上高3,000億円、店舗数400店舗以上

→ ROE5%以上

2. 成長戦略

① 出店戦略

* 強固なドミナントの形成 = シェア率の拡大

* 調剤併設率40%以上 = 専門性強化

② 物流体制・システム強化

* 独自の体制確立へ = 収益力向上

③ 営業戦略

* アプリやデジタル媒体の活用

* 地域別業態別改装による客層別対応強化



中期計画(2021年度～2025年度)

(単位:百万円、%、店、件)

連結	2022.3期		2023.3期		2024.3期		2025.3期		2026.3期	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	計画	前期比	計画	前期比
売上高	279,462	98.2%	281,871	-	285,960	101.5%	292,000	102.1%	300,200	102.8%
既存店前期比		97.3%		-		100.4%		100.7%		100.1%
粗利益率	22.6	-0.1	22.7	-	23.0	0.3	23.5	0.5	23.8	0.3
販管费率	19.8	0.8	20.4	-	20.3	-0.1	20.8	0.5	20.8	0.0
営業利益率	2.8	-0.9	2.3	-	2.7	0.4	2.7	0.0	3.0	0.3
当期純利益率	1.7	-0.8	1.5	-	1.6	0.1	2.0	0.4	2.1	0.1

連結	実績	増減	実績	増減	実績	増減	計画	増減	計画	増減
新規出店数	11	3	11	0	13	2	13	0	22	9
閉店数	2	1	2	0	2	0	2	0	2	0
期末店舗数	355	9	364	9	375	11	386	11	406	20
新規調剤併設数	10	3	13	3	9	△4	7	△2	10	3
調剤期末件数	132	9	144	12	151	7	158	7	168	10

設備投資	4,674	6,009	5,595	8,150	10,700
減価償却	4,424	4,350	4,306	4,950	5,450



4. 企業価値向上に向けて：現状分析

1. 現状認識

①ROE：株主資本コストを上回るも低水準

【株主資本コスト(CAPM※)は、現状3~4%
以下と認識 (※)2024.3は3/15現在】

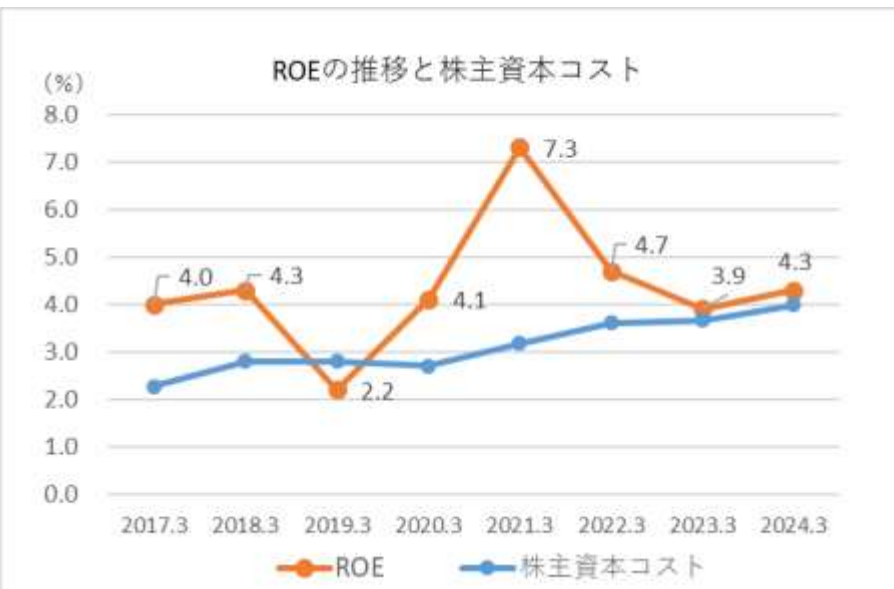
②PER：同業他社比において低水準で推移
=PBR：1倍割れの状態続く

2. 課題

①低水準ROEの改善⇒資産効率の向上

②安定した成長と収益性の確保

③資本コスト低減対策と成長率向上への取組





企業価値向上に向けて：現状と今後の取組

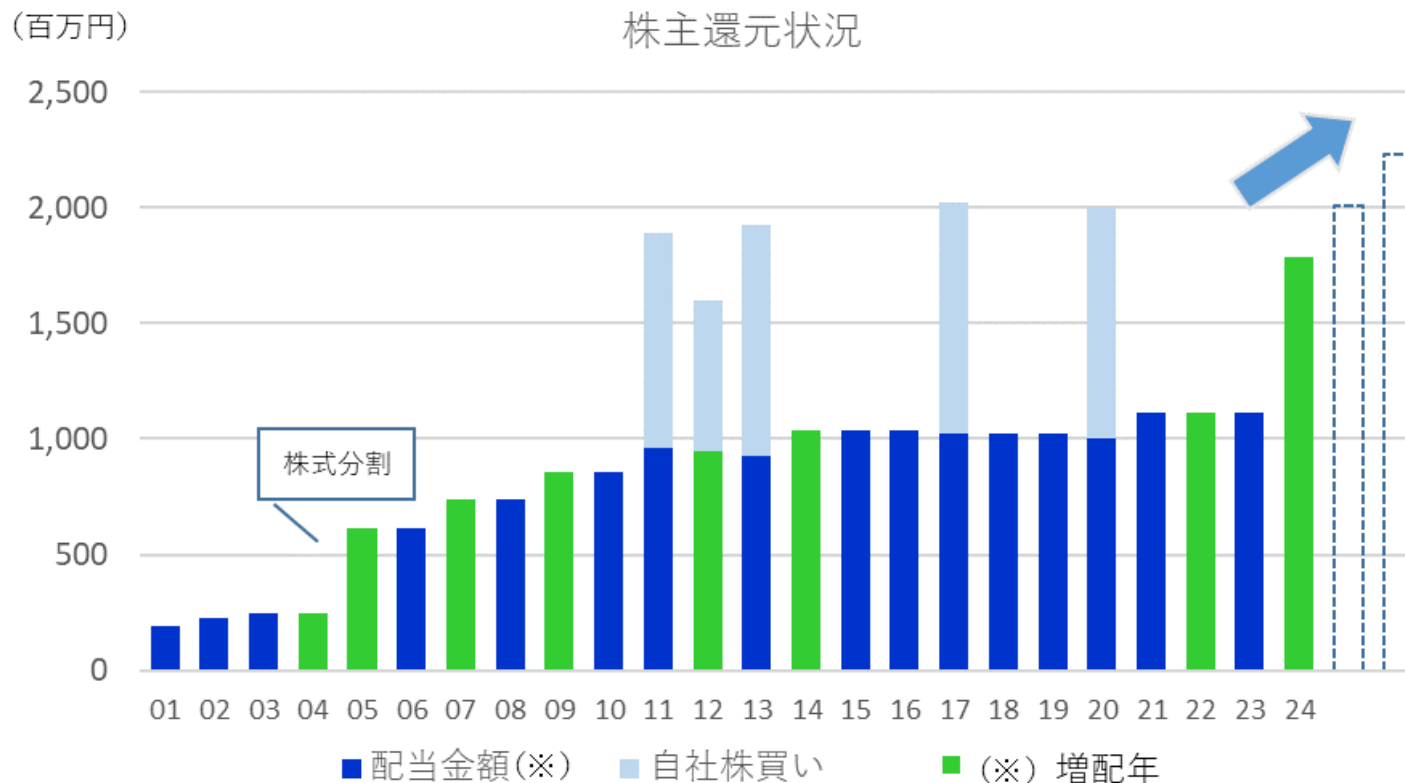
- PBR改善に向けて
 - ・進行期においてはROEは5%以上とし、次の中期において2021.3期水準を超える8%を目指す。
 - ・これにより、次の中期においてPBR1倍に向けて取り組む。

ROE	売上高純利益率の向上	新店増と新業態拡大 既存店改装 部門構成 商品MIXの改善 コスト抑制のためのIT化推進 テナント誘致と入替 減損対象店舗の早期見極めと判断
	資産効率の向上	資産再確認と売却余地検討 新物流対応による在庫圧縮
	財務レバレッジ	借入金最適化完了⇒維持余力有時の自社株買い検討
PER	資本コスト低減	コーポレートガバナンス強化 株主還元の充実 IR/SRの充実
	成長率向上	サステナビリティ推進 非財務情報の充実と強化





株主還元策について



今まで

- ・配当方針⇒必要な内部留保を図りながら、継続的安定的な配当を行う。
- ・上場以来、増配と自社株買いを定期的 to 実施

今後

- ・配当方針⇒必要な内部留保を図りながら、**累進配当を継続**して行う。
＝原則減配せず、維持もしくは増配実施。
- ・自社株買い⇒借入を行わない範囲で実施を検討。



サステナビリティへの取組 (1)

➤ サステナビリティ基本方針

当社グループは、『お客様の健康で快適な暮らしを実現するため、卓越したノウハウを生かした「普段の生活における買物の拠点」を提供し、もって社会に貢献する。』という理念の下、環境に配慮した地域社会に貢献する店舗づくりを通じ、ステークホルダーの方々と共に豊かさと持続可能な社会実現に向けた取組みを推進してまいります。

➤ 気候変動・環境に関する取組について

⇒ TCFDの分析とCDPへの回答を実施

TCFDの枠組みに準じた分析を実施し、その影響を経営戦略、中長期計画に組み入れる検証を進めております。

【 温室効果ガス削減に向けた取組（現在） 】

- ① 太陽光発電設備設置 2022年度まで17箇所+7店舗=24店舗 ⇒ 今期30店舗導入へ
 - ② 店舗設備対応:ESCO事業(空調設備)、冷凍機等
 - ③ 店内照明LED(冷蔵ケース含む) 第2期入替中
 - ④ 段ボールおよび古紙リサイクル ⇒ トイレtpペーパーへ(自社ストアブランド)
 - ⑤ レジ袋有料化 → 環境保全活動団体への寄付・・・植樹活動へ
- ⇒ その他、節電への取組み推進、排ガス規制や待機時間削減によるCO₂削減も

＜※CO₂合計に対する削減率にて算出＞

2021年度目標(2013年度比)			2024年度 修正目標	
目標 年度	2025年	35.4%	2023年度実績	46.7%
	2030年	46.0%	2030年	50.0%





サステナビリティへの取組(2)

➤ 人的資本に関する取組について

i. 2020年くるみん連続5回取得に加え、プラチナくるみんを取得

指標(注)1	2025年度目標 (注)2	2023年度実績 (注)2
係長級以上の女性役職者の人数	係長級以上の女性役職者の人数を2.0倍以上(2020年度比)とする	1.67倍



(注1)「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令」(令和4年7月8日改正)に基づき、2021年に策定した行動計画(5ヶ年計画)における指標ならびに目標値
(注2) (注1)同省令に基づき算出した実績

ii. i の取組み事例

- ・ 勤務パターン追加により柔軟な勤務体制を確保
- ・ 男女共に小売業平均を上回る育児休暇を取得 等

iii. 取組効果

- ・ 平均勤続年数は男女とも年々増加し、取組開始から2倍以上に



(※)2005.3期~2024.3期

健康で快適な生活の実現に向けて

